平成25年7月5日

各　位

会 社 名　　新日鉄住金ソリューションズ株式会社
代表者名　　代表取締役社長　謝敷　宗敬
（コード：２３２７、東証第一部）
問合せ先　　総務部長　　高原　正之
（TEL. ０３－５１１７－４１１１）

(訂正)「支配株主等に関する事項について」の一部訂正について

平成25年6月24日に開示いたしました「支配株主等に関する事項について」の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、訂正箇所には下線を引いております。

記

【訂正箇所１】
会社名
(訂正前)
新日鉄ソリューションズ株式会社
(訂正後)
新日鉄住金ソリューションズ株式会社

【訂正箇所２】
２．親会社の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係
（１）親会社の企業グループにおける当社の位置付け、親会社やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係
(訂正前)
新日鐵住金㈱は当社議決権の67.0%(本年５月31日現在)
(訂正後)
新日鐵住金㈱は当社議決権の67.0%(本年３月31日現在)

【訂正箇所３】
２．親会社の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係
（１）親会社の企業グループにおける当社の位置付け、親会社やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係
(訂正前)
製鉄事業を中心とする６つの事業セグメント（製鉄、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション）
(訂正後)
製鉄事業を中心とする５つの事業セグメント（製鉄、エンジニアリング、化学、新素材、システムソリューション）

以上

平成 25 年６月 24 日

各　位

会 社 名　　新日鉄住金ソリューションズ株式会社
代表者名　　代表取締役社長　謝敷　宗敬
（コード：２３２７、東証第一部）
問合せ先　　総務部長　　高原　正之
（TEL. ０３－５１１７－４１１１）

支配株主等に関する事項について

当社の親会社である新日鐵住金株式会社について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

１．親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

（平成 25 年３月 31 日現在）

名称	属性	議決権所有割合（%）			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
新日鐵住金株式会社	親会社	67.00	－	67.00	㈱東京証券取引所市場第一部、㈱大阪証券取引所市場第一部、㈱名古屋証券取引所市場第一部、証券会員制法人福岡証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所

２．親会社の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

（１）親会社の企業グループにおける当社の位置付け、親会社やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

新日鐵住金㈱は当社議決権の 67.0%(本年３月 31 日現在)を所有する親会社であります。同社は、連結経営推進体制の整備・強化を図っておりますが、製鉄事業を中心とする５つの事業セグメント（製鉄、エンジニアリング、化学、新素材、システムソリューション）を事業ドメインとして位置付けて、独立的・並列的に事業を推進し、自立的発展を可能とする経営推進体制に再構築する旨を発表しております。このなかで当社は、同社のシステムソリューション事業セグメントの中核企業として重要な地位を占めております。

当社は、同社の情報システムの企画、設計、開発及び運用・保守を全面的に受託し、同社の生産、物流、販売及び購買等の各工程における合理化と競争力強化に寄与しております。こうした事業上の関係は今後とも継続する方針であります。

人的関係については、同社の従業員（１名）が当社の社外監査役を務めております。また、本年３月 31 日現在において、同社から当社で２名、当社の子会社で 32 名の出向者を受け入れております。

（2）親会社の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、新日鐵住金㈱の子会社として新日鉄住金ブランドを社名に冠し、社会から信頼されるシステムインテグレーターとして事業を展開しております。

当社は、同社と安定的な取引を継続しており、当社最大の取引先である同社に対する平成 24 年度の連結販売実績は 30,818 百万円(割合 17.9%)となっております。また、同社の情報システムを全面的に受託していることによる業務知見の獲得・先進システム事例の蓄積等が、製造業等における当社の差別化要素の一つとなっております。なお、当社と同社との契約・取引条件等は、その他顧客との取引における契約条件や市場価格を参考に合理的に決定されております。

（3）親会社からの一定の独立性の確保の状況

上記（1）及び（2）から、当社は親会社からの一定の独立性が確保されていると考えております。

3．親会社との取引に関する事項

当社と親会社との取引に関する事項については、当社決算短信「関連当事者との取引」をご参照ください。

4．親会社との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社と親会社との製商品の販売及び建物の賃借等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定していることから、親会社との取引等を行う際に会社ひいては少数株主の不利益となるような取引等は行っておりません。

以　上